

第15章 世帯の家族類型

1 世帯の家族類型

単独世帯の割合が一般世帯数の4割を超える

一般世帯数を家族類型別にみると、「親族のみの世帯」は1,028,555世帯で、そのうち「核家族世帯」が971,451世帯で、一般世帯数の55.7%を占めていますが、前回調査と比べ、その割合は3.4ポイント低下しています。このうち、「夫婦と子供から成る世帯」が482,163世帯（構成比27.6%）で2.8ポイント低下、「夫婦のみの世帯」が347,945世帯（同19.9%）で0.6ポイント低下、「ひとり親と子供から成る世帯」が141,343世帯（同8.1%）で0.1ポイント低下と、いずれも割合が減少しています。

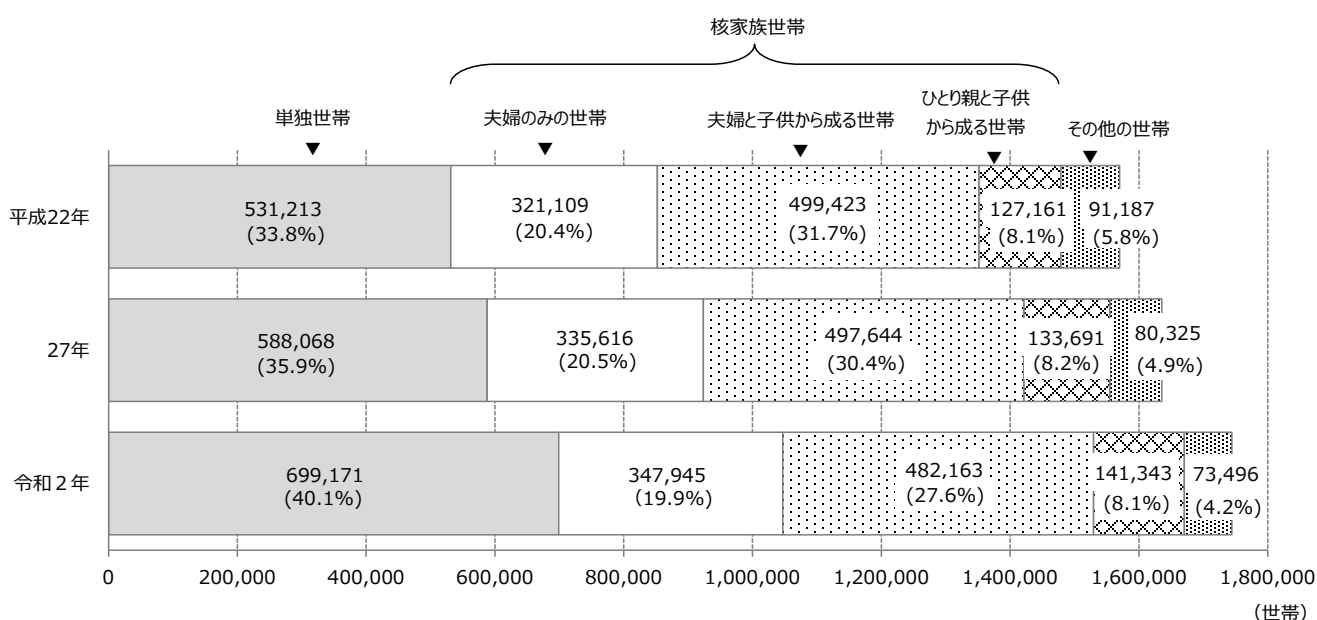
また、単独世帯（世帯人員が1人の世帯）は699,171世帯で、その割合は前回調査と比べて4.2ポイント上昇し一般世帯数の40.1%となっています。【表15-1、図15-1】

表15-1 世帯の家族類型別一般世帯数の推移（平成22年～令和2年）

世帯の家族類型	一般世帯数 ¹⁾			割合(%)		
	平成22年	27年	令和2年	平成22年	27年	令和2年
総数	1,573,882	1,635,805	1,744,208	100.0	100.0	100.0
親族のみの世帯	1,024,634	1,033,165	1,028,555	65.1	63.2	59.0
核家族世帯	947,693	966,951	971,451	60.2	59.1	55.7
夫婦のみの世帯	321,109	335,616	347,945	20.4	20.5	19.9
夫婦と子供から成る世帯	499,423	497,644	482,163	31.7	30.4	27.6
ひとり親と子供から成る世帯	127,161	133,691	141,343	8.1	8.2	8.1
核家族以外の世帯	76,941	66,214	57,104	4.9	4.0	3.3
夫婦と親から成る世帯	12,714	10,908	9,517	0.8	0.7	0.5
夫婦、子供と親から成る世帯	29,321	23,083	17,097	1.9	1.4	1.0
その他の世帯	34,906	32,223	30,490	2.2	2.0	1.7
非親族を含む世帯	14,246	14,111	16,392	0.9	0.9	0.9
単独世帯	531,213	588,068	699,171	33.8	35.9	40.1
(参考) 3世代世帯	46,029	38,361	30,840	2.9	2.3	1.8

1) 総数に世帯の家族類型「不詳」を含むため、内訳と合計とは一致しない。

図15-1 世帯の家族類型別一般世帯数の推移（平成22年～令和2年）



2 行政区別世帯の家族類型

単独世帯の割合は中区、西区、神奈川区、南区で50%を超える

行政区別に一般世帯の家族類型別割合をみると、「親族のみの世帯」は、都筑区が71.4%と最も高く、次いで泉区(71.0%)、栄区(67.2%)となっており、このうち「核家族世帯」は、都筑区(68.0%)と最も高く、次いで泉区(66.5%)、青葉区(64.3%)となっています。「単独世帯」は中区が54.0%と最も高く、次いで西区(53.7%)、神奈川区(51.5%)、南区(50.5%)で単独世帯の割合が50%を超えています。 【表15-2】

表15-2 世帯の家族類型別一般世帯数—市、行政区(令和2年)

行政区	一般世帯数					
	総数 ¹⁾	親族のみの世帯			非親族を含む世帯	単独世帯
		計	核家族世帯	核家族以外の世帯		
横浜市	1,744,208	1,028,555	971,451	57,104	16,392	699,171
鶴見区	145,406	76,521	71,864	4,657	1,424	67,450
神奈川区	129,048	61,331	57,755	3,576	1,279	66,436
西区	57,015	25,674	24,314	1,360	719	30,618
中区	79,335	35,698	33,644	2,054	764	42,867
南区	103,427	50,243	47,067	3,176	924	52,254
港南区	95,430	61,712	58,328	3,384	921	32,792
保土ヶ谷区	98,965	55,441	52,108	3,333	800	42,717
旭区	106,792	69,561	65,400	4,161	815	36,415
磯子区	78,628	45,753	43,225	2,528	760	32,111
金沢区	89,779	56,966	53,774	3,192	502	32,302
港北区	175,177	93,891	89,040	4,851	2,311	78,965
緑区	79,305	51,423	48,634	2,789	737	27,142
青葉区	132,502	88,959	85,141	3,818	1,127	42,411
都筑区	84,268	60,183	57,319	2,864	801	23,279
戸塚区	121,796	80,863	76,624	4,239	989	39,938
栄区	52,438	35,215	33,360	1,855	383	16,839
泉区	62,637	44,492	41,635	2,857	583	17,561
瀬谷区	52,260	34,629	32,219	2,410	553	17,074
横浜市	100.0	59.0	55.7	3.3	0.9	40.1
鶴見区	100.0	52.6	49.4	3.2	1.0	46.4
神奈川区	100.0	47.5	44.8	2.8	1.0	51.5
西区	100.0	45.0	42.6	2.4	1.3	53.7
中区	100.0	45.0	42.4	2.6	1.0	54.0
南区	100.0	48.6	45.5	3.1	0.9	50.5
港南区	100.0	64.7	61.1	3.5	1.0	34.4
保土ヶ谷区	100.0	56.0	52.7	3.4	0.8	43.2
旭区	100.0	65.1	61.2	3.9	0.8	34.1
磯子区	100.0	58.2	55.0	3.2	1.0	40.8
金沢区	100.0	63.5	59.9	3.6	0.6	36.0
港北区	100.0	53.6	50.8	2.8	1.3	45.1
緑区	100.0	64.8	61.3	3.5	0.9	34.2
青葉区	100.0	67.1	64.3	2.9	0.9	32.0
都筑区	100.0	71.4	68.0	3.4	1.0	27.6
戸塚区	100.0	66.4	62.9	3.5	0.8	32.8
栄区	100.0	67.2	63.6	3.5	0.7	32.1
泉区	100.0	71.0	66.5	4.6	0.9	28.0
瀬谷区	100.0	66.3	61.7	4.6	1.1	32.7

1) 実数は世帯の家族類型「不詳」を含む。

3 夫婦の労働力状態

「夫婦とも就業」は20,592世帯増加、「夫が就業、妻が非就業」は51,702世帯減少

夫婦のいる一般世帯(867,869世帯)の就業状態をみると、「夫婦とも就業」が377,150世帯(夫婦のいる一般世帯の43.5%)、「夫が就業、妻が非就業」が204,144世帯(同23.5%)となっています。前回調査と比べ「夫婦とも就業」は20,592世帯(5.8%)増加、「夫が就業、妻が非就業」は51,702世帯(20.2%)減少となっています。

また、夫婦の就業状態を最年少の子供の年齢階級別にみると、最年少の子供が15~17歳の世帯を除き「夫婦とも就業」の世帯が前回調査と比べ増加しています。

特に、最年少の子供の年齢が18~19歳の世帯では、「夫婦とも就業」(17,574世帯)が前回調査と比べ1,410世帯(8.7%)増加となり、当該世帯に占める割合は65.4%となっています。

【表15-3、表15-4、図15-2、図15-3】

表15-3 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数及び割合(平成22年~令和2年)

夫婦の就業・非就業	実数(世帯)			増減数(世帯)		増減率(%)	
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22~27年	平成27~令和2年	平成22~27年	平成27~令和2年
総数 ¹⁾	876,553	880,026	867,869	3,473	△12,157	0.4	△1.4
夫婦とも就業	336,620	356,558	377,150	19,938	20,592	5.9	5.8
夫が就業、妻が非就業	302,079	255,846	204,144	△46,233	△51,702	△15.3	△20.2
夫が非就業、妻が就業	28,074	29,344	29,985	1,270	641	4.5	2.2
夫婦とも非就業	149,780	171,093	154,813	21,313	△16,280	14.2	△9.5

1) 夫婦の労働力状態「不詳」を含む。

図15-2 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯の割合の推移(平成22年~令和2年)

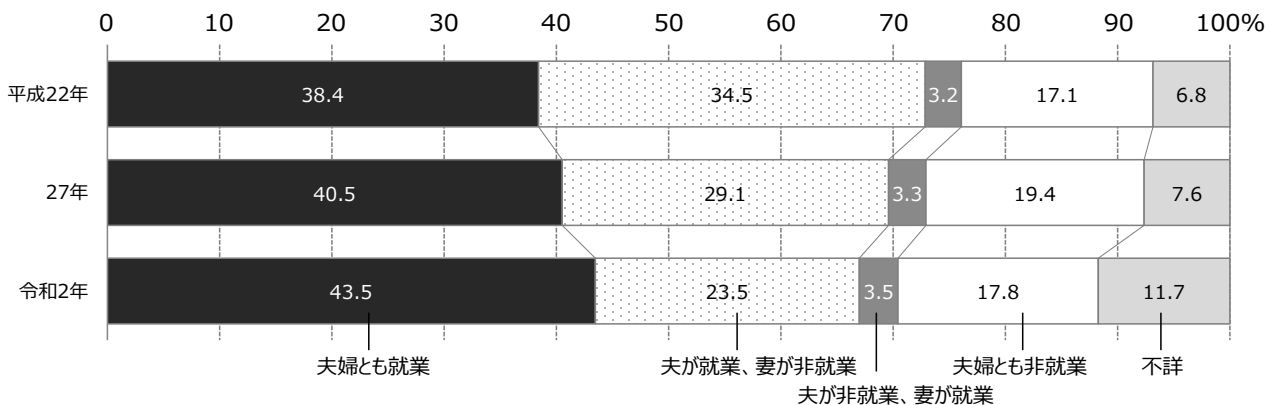


図15-3 夫婦の就業・非就業、最年少の子供の年齢(5区分)別夫婦のいる一般世帯の割合

(平成27年、令和2年)

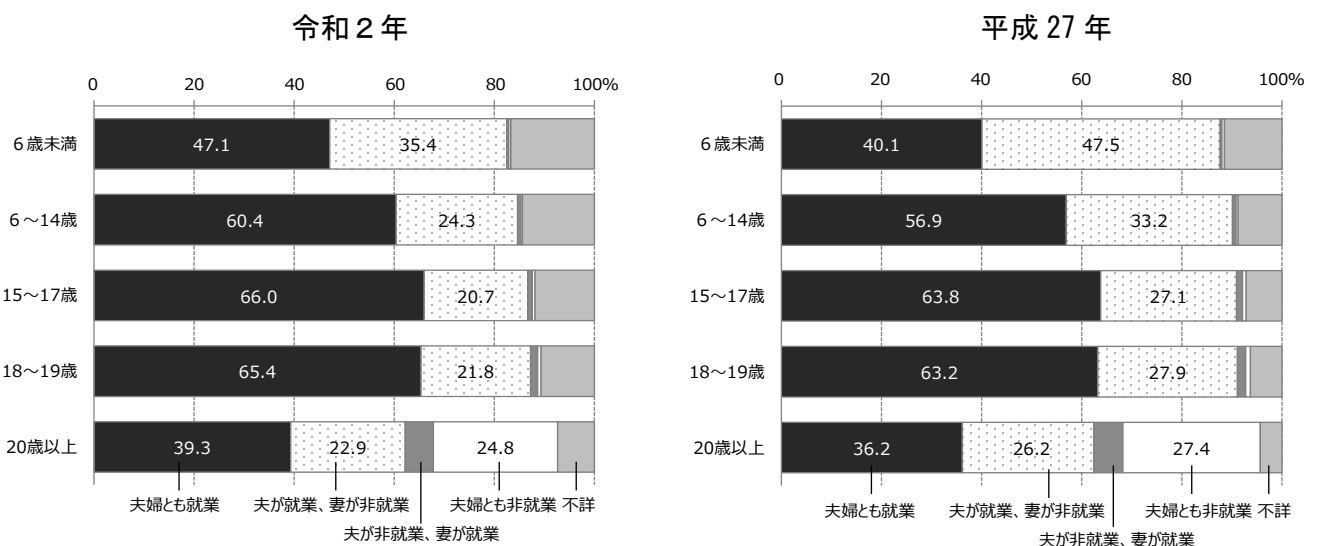


表 15-4 最年少の子供の年齢（5区分）、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯

(平成22年～令和2年)

最年少の子供の年齢 夫婦の就業・非就業	実数（世帯）			増減数（世帯）		増減率（%）	
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22～ 27年	平成27～ 令和2年	平成22～ 27年	平成27～ 令和2年
総数（子供あり） ¹⁾	538,707	529,806	507,035	△8,901	△22,771	△1.7	△4.3
夫婦とも就業	225,001	243,627	254,478	18,626	10,851	8.3	4.5
夫が就業、妻が非就業	220,464	178,081	131,919	△42,383	△46,162	△19.2	△25.9
夫が非就業、妻が就業	14,326	13,501	12,639	△825	△862	△5.8	△6.4
夫婦とも非就業	51,330	54,240	47,372	2,910	△6,868	5.7	△12.7
6歳未満 ¹⁾	140,611	135,397	122,304	△5,214	△13,093	△3.7	△9.7
夫婦とも就業	43,020	54,305	57,624	11,285	3,319	26.2	6.1
夫が就業、妻が非就業	87,363	64,376	43,278	△22,987	△21,098	△26.3	△32.8
夫が非就業、妻が就業	669	452	515	△217	63	△32.4	13.9
夫婦とも非就業	1,329	674	485	△655	△189	△49.3	△28.0
6～14歳 ¹⁾	136,093	134,848	131,650	△1,245	△3,198	△0.9	△2.4
夫婦とも就業	71,370	76,730	79,533	5,360	2,803	7.5	3.7
夫が就業、妻が非就業	56,206	44,804	31,931	△11,402	△12,873	△20.3	△28.7
夫が非就業、妻が就業	1,347	957	852	△390	△105	△29.0	△11.0
夫婦とも非就業	970	538	416	△432	△122	△44.5	△22.7
15～17歳 ¹⁾	37,843	42,749	40,594	4,906	△2,155	13.0	△5.0
夫婦とも就業	23,783	27,266	26,787	3,483	△479	14.6	△1.8
夫が就業、妻が非就業	11,493	11,592	8,403	99	△3,189	0.9	△27.5
夫が非就業、妻が就業	640	529	376	△111	△153	△17.3	△28.9
夫婦とも非就業	373	298	209	△75	△89	△20.1	△29.9
18～19歳 ¹⁾	23,482	25,572	26,879	2,090	1,307	8.9	5.1
夫婦とも就業	14,463	16,164	17,574	1,701	1,410	11.8	8.7
夫が就業、妻が非就業	7,319	7,129	5,871	△190	△1,258	△2.6	△17.6
夫が非就業、妻が就業	489	422	392	△67	△30	△13.7	△7.1
夫婦とも非就業	358	245	181	△113	△64	△31.6	△26.1
20歳以上 ¹⁾	200,678	191,240	185,608	△9,438	△5,632	△4.7	△2.9
夫婦とも就業	72,365	69,162	72,960	△3,203	3,798	△4.4	5.5
夫が就業、妻が非就業	58,083	50,180	42,436	△7,903	△7,744	△13.6	△15.4
夫が非就業、妻が就業	11,181	11,141	10,504	△40	△637	△0.4	△5.7
夫婦とも非就業	48,300	52,485	46,081	4,185	△6,404	8.7	△12.2

1) 総数及び各年齢総数に夫婦の労働力状態「不詳」を含む。